

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大里広域市町村圏組合	熊谷市、深谷市、寄居町	平成 24 年度～平成 31 年度	平成 24 年度～平成 31 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成22年度)	目 標 (平成31年度) A	実 績 (平成31年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	40,319 t	36,052 t	39,936 t	110.8%
	1 事業所当たりの排出量	2.3 t	2.1 t	2.7 t	128.6%
	家庭系 総排出量	107,519 t	101,065 t	103,679 t	102.6%
	1 人当たりの排出量	275.8 kg/人	246.2 kg/人	277.0 kg/人	112.5%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	147,838 t	137,117 t	143,615 t	104.7%
再生利用量	直接資源化量	6,371 t	5,876 t	4,996 t	85.0%
	総資源化量	38,785 t	42,568 t	31,969 t	75.1%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	— MWh	— MWh	— MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	3,663 t	1,787 t	2,907 t	162.7%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 年度)	目 標 (平成 年度) A	実 績 (平成 年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

【排出量】

(1) 事業系総排出量、1事業所当たりの排出量

1事業所当たりの排出量については、構成市町内の事業者に対して、ごみの資源化・減量化に関する啓発及び指導が徹底できなかったこと、近年の好景気によって事業活動が活発化したことなどが目標を達成できなかった要因であると考えられる。また、事業系総排出量については、事業所数は減少傾向にあるが、1事業所当たりの排出量が計画通りに減少しなかったため、目標を達成できなかったと考えられる。

(2) 家庭系総排出量、1人当たりの排出量

1人当たりの排出量については、構成市町内の人口が減少する一方で世帯数が増加していること、有料化導入やマイバッグ運動などの排出抑制及び再使用の取組みが計画通りに進捗しなかったことが目標を達成できなかった要因であると考えられる。また、家庭系総排出量については、人口減少に伴っておおむね減少傾向で推移しているが、1人当たりの排出量が計画通りに減少しなかったため、目標を達成できなかったと考えられる。

(3) 事業系家庭系総排出量

(1) 及び (2) が目標を達成できなかった要因であると考えられる。

【再生利用量】

(4) 直接資源化量

直接資源化量については、紙類の資源化量が減少したことが目標を達成できなかった要因であると考えられる。この背景としては、紙類等の店頭回収が進んだことにより組合が把握できる資源化量が減少したこと、新聞・雑誌等の流通量が減少したことなどが考えられる。

(5) 総資源化量

総資源化量については、(4)の要因に加え、集団回収実施団体数の減少に伴って集団回収量も減少したことが目標を達成できなかった要因であると考えられる。

【最終処分量】 (埋立最終処分量)

最終処分量については、主な最終処分対象物は大里広域クリーンセンター(不燃物処理施設)から搬出される不燃残渣であることから、同施設における処理量が計画通りに減少していないことが目標を達成できなかった要因であると考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和6年度まで

【排出量】

家庭系ごみについては、発生抑制の観点から、住民がごみ減量化への意識を高めるための広報・啓発活動、マイバッグの普及促進とレジ袋削減運動、家庭での生ごみの減量化・資源化を推進するための取組みを継続する。また、家庭ごみ有料化の導入を引き続き検討する。

事業系ごみについては、事業者に対する広報・啓発活動、多量のごみを排出する事業者や販売店への指導を引き続き推進する。

【再生利用量】

直接資源化量及び総資源化量については、住民や事業者に対してごみ分別区分に基づく排出ルールを徹底するよう広報・啓発活動を推進するとともに、焼却残渣のセメント原料化を継続することで資源化率の向上に努める。また、プラスチック製容器包装ごみなど、新たな資源化に向けた分別品目について検討する。

【最終処分量】 (埋立最終処分量)

最終処分量については、資源物の分別収集、不燃物処理施設での金属類などの資源回収、焼却施設での減量化を引き続き推進し、最終処分量の減少に努める。

(都道府県知事の所見)

大里広域市町村圏組合地域の目標未達成の原因を分析すると、以下のとおりである。

1 排出量

(1) 事業系ごみの排出量

事業系ごみの総排出量は減少しているものの、事業所数が減少しているため相対的に1事業所当たりの排出量が現状値を上回ってしまっている。これは、事業所数の減少を想定した具体的な施策を行えなかったことが要因と想定される。

(2) 家庭系ごみの排出量

総排出量、1人当たりの排出量は減少傾向にあるものの、市内の世帯数が増加し、排出量が増加した。これは、ごみ処理有料化導入やマイバッグ運動などの取組が計画通りに進捗しなかったことが要因と想定される。

2 再生利用量

新聞・雑誌等の流通量が減少したこと、集団回収実施団体数の減少に伴って集団回収量も減少したことにより、収集資源ごみの減少、特に紙類の減少が要因と想定される。

3 最終処分量

不燃残渣の処理量が計画通りに減少していないことが要因と想定される。

以上のことから目標を達成するためには、これまでの施策を継続するとともに、新たな施策を検討する必要がある。検討内容としては以下を参考とされたい。

1 排出量

(1) 事業系ごみ

ごみの削減に向けて、積極的な情報提供及び指導等を行い事業者の排出抑制への意識向上を図られたい。

(2) 家庭系ごみ

出前講座等の環境教育や普及活動等の実施や、住民が資源回収を自主的に実施することを促す制度を活用することにより、ごみの減量・分別・リサイクル等に対する意識の向上や資源化への理解のための施策に取組まれたい。

2 再生利用量

1(2)と同様、住民が資源回収を自主的に実施することを促す制度を活用すること、ごみの減量・分別・リサイクル等に対する意識の向上や資源化への理解のための施策に取組まれたい。

3 最終処分量

1、2で検討した施策を進めていくことが影響を与えると想定される。

改善計画書に掲げられた施策を確実に実施し、改善に努めることによりさらなる循環型社会の形成推進に期待したい。